

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

考えていただきたいこと

原 野人……………2

獲得 目標 を 明らかに

私鉄反合理化研究会……………3

― 私鉄労働運動の課題 ―

「マネー経済」は「実体経済」の五〇倍余

滝野 忠……………5

― 現代資本主義と大恐慌の可能性(下) ―

成績 主義 黒 書……………8

― 成績主義白書に対する六つの「？」 ―

経済不況で「英雄待望論」も 政権研究班……………12

― 自・自連立の危険性 ―

リストラの波はJリーグにも 野上 昭……………14

全日空に三十六万余の署名……………15

― Jリーグ「横浜フリューゲルス」存続支持する特別決議(東京管理職ユニオン) ―

読者からのおたより……………15

# 刊 旬 社 会 通 信

NO. 723

一九九八年二月二日号

一九九八年二月二日発行  
(毎月一日・二日・三日三回発行)

## 考えていたただきたいこと

自分の健康管理への配慮が足りなかった結果、六月初めに入院するところとなり、先般の選挙戦を闘えなかったことは残念至極であった。

ベッドの上では、それまでにするべきであったこと、これからすべきことなどが次々に想起された。しかしいざ回復して退院し、普通の生活ができるようになってみると、ベッドで考えた多くのことは忘れ、あるいはさほど重要ではないことのようにも思われる。その中でも次のことだけはぜひ皆さんにも考えて実行していただきたい。

新社会党副委員長の小森龍邦さんが各地を回ってこられてから、「あれこれの県本部のみなさんは純粹過ぎるのか、党に当然入ってもらってよい人を迎えられない。党の仲間に入ってもらいにも、ともに闘うにも、働きかけが狭すぎて広がりができていない。」という趣旨のことを指摘された。小生にも気になっていたことであった。それぞれの地域や職場にそのようなことがないだろうか。

東京から広島に行くことを目標とする人にとつて、福島や仙台に行こうとする人と同じ列車に乗ることはできないが、名古屋や大阪に行こうという人とは同じ「のぞみ」に乗ることができる。その間の懇談や共同行動の結果、当初は名古屋や大阪で降りる積もりだった人でも、やっぱり一緒に広島まで行こうと考えるようになる人もできるであろう。

「自民党の愛人」になって、次々と大企業のための立法と政治に協力し、庶民をすっかり裏切ってしまったような人たちもいる。それに比べたらはるかにまともな護憲派を貫いている活動家や自治体議員や元国会議員は全国に少なくない。

「自民党の愛人」であったときの「成果」を誇るような人たちや、もう一度自民党といふ関係をつくったり、こんどは第二保守党の愛人になることをめざしているような人たちは論外として、真面目に過去の誤りを反省してきちんと総括する人々とは、われわれも共闘や仲間への勧誘を追求すべきであろう。

ましてやかかねてから庶民の立場、護憲の立場にたっている（あるいはその方向性を持っている）人々には、もっと広く大胆に協力と参加を呼びかけるべきではないだろうか。今まではその人の持つ欠陥を見て、敬遠することがあまりにも多くはなかっただろうか。人の欠陥をあげつらえばきりが無い。だれもが大小の欠陥をもっている。しかしだれもが大小の長所をあげつらばきりが無い。われわれの闘いとは、無数の個人々人をつないでその持つ長所を活かし發揮させることによって、どんな金力にも不正な政治力にもうち勝つことのできる大きな力をつくりあげることではないだろうか。

民主的な平和憲法を擁護し実現する駅の向こうに続くルール上に、二一世紀に展望される人間的な「新社会」とは、個人々人の人格と長所が最大限度に大切にされ生かされる社会であり、何百万人、何千万人の主体的な参加と協力で実現する社会である。（原野人）

# 獲得目標を明らかに

## 競争への反抗

### —私鉄労働運動の課題—

ソビエトを中心とした社会主義体制の崩壊後、社会の基本理念は「競争」であり「市場原理」となった。世界を支配するシステムが資本主義となったいま、そのことは当然かも知れない。

この大競争は、グローバル化であり、多国籍企業群の躍動であり、各国の産業再編としてのスクラップ・アンド・ビルドである。この二、三ヶ月だけでも世界の巨大独占資本間の合併は、石油会社エクソン・モービル、ブリテイシユ・ペトロリアム・米アモコ、金融業では米シティーグループと米トラベラーズ・グループ、ドイツ銀行と米バンク・オブ・アメリカ、化学産業では独ヘキスト、仏ローヌ・フーランと数えれば切りがない。首切りの規模も米航空機製造会社ボーイング四万八千、エクソン・モービル九千人とケタがちがってきた。

とくにわれわれにとっては、規制緩和という政策により、職場のあり様が大きく変わりつつあり、人べらし、権利のはく奪はもとより、職場そのものが失われるという状況である。そして何よりも大きな変化は、その労働者の抵抗意識が著しく低下している状況であり、産別や単組だけでなく、労働者個々にまで競争という概念が浸透しているという現実である。

マルクスは「不均等発展」といったが、社会発展のシステムは「競争」なのかどうか、これは現代社会の大命題ではないだろうか。しかし、いえることは競争はつねにルール（情報公開などがやかましくいわれはじめている）が必要であり、その新しい秩序がどのようなものか、とくに国際的秩序は誰がどのようにつくるのかが問われている状況といえる。さらに競争は、目標と到達点を持たなければならない。目標のない競争は、相手をおちまかせことであり、競争自体が目標となることである。

どのような社会をめざすのかという目標のないシステムは社会を暴走させるものであり、われわれはこの概念をのりこえるために労働者階級の力が不可欠である。競争にまきこまれつつある労働運動の中にあつて、そのことを中心課題として取りくむ構えをもつことこそ、われわれの存在理由であると考ええる。

しかし、そのことが整理され大系化されないままでは、小さな渦まきに目をとられ、大河へと注ぐ針路にそった運動は見えないであろう。階級対立か労資協調かという単純な区別だけでなく参加型、提案型、モンロー型、ドン・キホーテ型と多様な労働運動が見られる。

目標を見い出せないままに「いままでの延長ではならない」と改革ばかりをいう腰の入らない運動方針の中で、平和と生活と権利がはぎ取られている労働運動の現実がある。

しかし、この閉塞感をうちやぶる動きは、経済の激動によってもたらされるであろうし、そのためにわれわれの運動がある。

## 私鉄労働運動をめぐる情勢

私鉄総連は産別統一闘争の中心課題である春闘を支えきれなくなった。それはまず第一に大手組合のスト設定ができないことから始まった。

そして中央集交によって維持してきた産別交渉が崩壊し、大手・中小の格差拡大を止める手だてを見い出せなくなった点がそれである。さらに統一要求を明確に示すことが不充分となり、わずか四年で統一闘争の三原則は一枚づつはぎとられているのである。

私鉄産別機能の崩壊は、その指導部に大きな責任があることはハッキリしているが、それは何年かかって崩れたかという問題であり、より本質的には下部構造の変化が旧来の運動スタイルを許容しなくなったという見方が妥当である。つまり職場、労働の急激な変化、私鉄資本の経営基盤の変化がつづく中で産別の統一対応が上すべりをしていること、そのことが第一の問題である。

具体的には隔年ごとにとりくまれる労働協約闘争で、産別統一要求が示しきれず、労働者の切実な要求とかけはなれていることにもあらわれている。つまり、産別運動の柱であった最低労働条件基準の統一、労働協約の統一、賃金の統一が、一枚づつくずれてきたのがここ近年の情勢といえる。

各単組の運動も同様である。七〇年代までの労働運動は、職場に無数の活動家を自認する労働者が存在した。何かものごとを決めるには、さまざまな議論が必要とされたが、決まったことへの責任は、まさに大衆的にうけとめる風潮が当然であった。運動は大衆の動きであり、活動は常に目の前のことであり、指導部は職場の動きを前提に交渉にのぞんでいた。

しかし要求が減り、闘争が減り、組織を維持することが中心となってきた組合活動の中で、いつしか役員間（職場も含めて）だけで運営する「労働組合」となり、今日では大きな合理化提案、機構改革提案が出されたとはいえ、役員の才能と責任でいかに処理していくかというものに変化している。しかし職場には、それらを感じながらも注意深く見ている活動家予備軍と大衆が存在していることは確実である。

バス職場の変化は著しい。観光部門の切り離しや廃止、分社化、企業整理、そして労働条件の切り下げ。いままで耐えてきたものの、こらえてきたものが崩されて、いっきに進行了たような大きな職場の変化である。

鉄道においてはバス職場ほどではないにせよ、多角経営の失敗、運賃収入の低下などによる合理化の増大やサービス向上という労務管理の強化など職場の雰囲気重苦しいものになっている。複線化、高架化、新造車輛導入などがあつたとしてもなぜかますます労働からの疎外感が強まるばかりである。

### 私たちの一年間の活動と反省

昨年、われわれは「自転車も走っているうちは倒れない」という発言に共感をもつような高い目標（社会主義）の前で、あまりにも小さな力であることを自覚しながらも活動をつづけようと確認した。そして隔月の「かわら版」発行とパンフ作成、定例会の開催を具體的とりくみとし、総連大会の傍聴と全組合への方針案に対する意見発表など、細々ながらも努力をしてきたが、パンフ発行はできず、隔月のかかわら版も九月に出せないなど反省がある。

定例会はこれまで私鉄総連本部の動向に対して、各単組、職場からどう見るか、どう考えるかといった傾向の討論を進めてきた。とりわけ体制的合理化として抵抗し、産別統一闘争をどうとらえるかという視点を求めてきたものである。

反合研は、七六年の松本大会で焦点となった第二基本給導入問題が活動の出発点であり、春闘はもちろん、時短闘争、労戦など具体的課題について職場と産別の活動家を結びつける接点の役割を自認してきた。

しかしいま、その産別運動が大きく後退し私鉄労働者の要求と反合理化闘争が企業内におしこめられつつある状況の中で、産別本部の方針の議論では、いま最も重大な関心をもつ問題とのあいだにひらきがあり、さりとて各単組の動向を分析し共通点を見い出すにはわれわれの力はあまりにも小さなことしかできないことを自覚せざるをえない。

今後の反合研運動のあり様は、こうした情勢と無関係ではありえず、総連方針を補強する立場にいたわれわれの存在意義は、大きく見直されなければならないのではないだろうか。

また党活動との関係も影響し、全国のネットワークとして意識してきた活動家との連絡も疎略となり、私鉄反合研の立場を変える必要はないものの、そのネットワークを保つには、どのような活動が必要かという点でも課題がある。つまり、われわれ反合研としての獲得目標を明確にし、研究会としての活動を強化することが必要である。

それは春闘などという統一闘争を討論する以前の、われわれ私鉄労働者の要求（交通政策、労働実態）についてまなぶ場の確立である。（私鉄反合理化研究会）

## 「マネー経済」は「実体経済」の五〇倍余

— 現代資本主義と大恐慌の可能性（下） —

現代資本主義最大の特徴は、信用制度の飛躍的拡大、情報通信技術革命の発展による金融商品の爆発的増大による利子生み資本、貨幣資本の急膨脹で、これが「マネー経済」、「経済の金融化」といわれる事態である。マネー経済がいかにすさまじいかを示すのが、世界の外国為替取引である。

### 外国為替取引引きは一日、一兆五千億ドル

B I S（国際決済銀行）は、三年に一度、世界四三ヶ国・地域で外国為替取引引きの調査結果を報告している。一九九八年四月時点での一日あたりの取引引き高は世界全体で一兆四九〇〇億ドルであった。九年前の一九八九年には五九〇〇億ドルであったから、この間に二・五倍もふえたことになる。

各国の取引引き高はロンドン六四〇〇億ドル、ニューヨーク三五〇〇億ドル、東京一五〇〇億ドル、シンガポール一四〇〇億ドルである。ロンドンの膨脹ぶりはお伽噺のジャックと豆の木以上の高成長だ。一九八六年一〇九〇億ドル、一九八九年一八七〇億ドルだから、一三年前との対比では七倍弱への成長ぶりである。ロンドン市場の世界に占める割合は一九八九年の二六%から一九九八年は三二%へと、これまた急膨脹している。ちなみに東京市場は八〇年代に大きくふくらんだが、一九九〇年代いこうはシェアを低めている。

これは、円の国際的地位を示すと同時に、日本の金融システム不安にもとづく金融危機を示すものだ。

外国為替取り引きが一日、一兆五〇〇億ドルということは、年間営業日二五〇日とすれば、年間の取り引き高は三七二兆五〇〇億ドルとなる。实体经济の動きはどうか。世界のGDPは一九九七年で約三〇兆ドル、貿易取り引きは六兆ドルだから、实体经济とマネー経済のかいりはものすごく、世界の対GDPの一二・四倍、貿易取り引きの六二倍にのぼる。

### 投機資金は四千億ドル

取り引きの主体は貿易決済業務をおこなう企業、その中継ぎをおこなう銀行、商社であるが、最近の取り引きの急膨脹の背景には、①投資銀行、②投資信託、③ヘッジファンド等の投機資金がある。いま話題のヘッジファンドは全世界中に三千本、五千本あるといわれ、その純資産総額は三千〜四千億ドルといわれる。ヘッジファンドはファイアのように秘密のベールに包まれている。というのは、ヘッジファンドにかんする調査資料は一つもないからである。

世界最大のヘッジファンド、LTCM（ロングチーム・キャピタル・マネージメント）の破たんは、それまで闇の中にあつたヘッジファンドの姿にいきよに陽を当てることになつた。

その第一は、信用制度が巨大にふくらみ、少ない資金で数十倍、数百倍のとりひきがおこなわれていることである。LTCMの場合、純資産二億ドル、運用資産一二五〇億ドルで、取り引き総額は一兆二五〇〇億ドルに上るといふ。信用取り引きでじつに六十倍、六百倍に運用がふくらんでいる。

第二に、これまで「闇の世界」と思われていたヘッジファンドは、ウォール街公認の投機集団であつたということだ。LTCM会長はアメリカの巨大銀行メリリンチの前副会長、役員にはアメリカの中央銀行FRB（米連邦準備理事会）元副議長らがおられ、名前だけだがノーベル経済賞をもらった経済学者が二人も名前をつらねていることである。デリバティブ商品開発者の経済学者がノーベル賞を受けるところにも、こんにちの世界経済の特徴がある。

さらに興味をそそるのは、LTCMに世界の大金融資本が融資し、貨殖にはげんでいたことだ。メリリンチ一三億ドル、チェース・マンハッタン二〇億ドル、JPMorgan二〇億ドル、バンク・オブ・アメリカ八五〇〇万ドル、日本でも住友銀行が一億ドルだしていたことが明らかになつた。

ヘッジファンドと大金融資本のゆ着は人、融資にとどまらず、ヘッジファンドのファンドを金融資本が発行する投資信託にくみこんでもいることにもあらわれている。これが明らかになつたのはイタリア中央銀行、さらにはUBS（スイス銀行）で、UBS会長は責任をとって辞職した。

ヘッジファンドの膨脹ぶりは先に述べた外国為替取引量以上である。ヘッジファンドの運用資産推移は九〇年〓三九〇億ドル、九三年〓一六八〇億ドル、一九九五年〓一八六〇億ドル、一九九七年〓三六八〇億ドルだから七年の間に、九倍強への膨脹しているからだ。

## 金融界は「恐慌」状態

もう一つ重要なのは株価動向である。日本では一九八九年十二月の大納会の日、株価は史上最高値の三万九千円弱をつけ、九〇年いこうは下降、一九九二年、株、不動産・土地バブルは崩壊した。それはどのようなものであったのだろうか。

一九八〇年のGDP（国内総生産）と株価は、二四〇兆円と六八七〇円であった。一九八九年にはそれぞれ四〇〇兆円と三万九〇〇〇円弱となった。経済実体（GDP）とマネー経済（株価）のこの間の動向はGDPが二四〇兆円から四〇〇兆円だから一・七倍、株価は六八七〇円から三万九〇〇〇円だから五・六七倍に拡大したことになる。株価はGDPの伸び率の約三・三倍強にまでふくらんだのだ。株価は一九九二年四月に一万四〇〇〇円強をつけ、バブル崩壊下の最安値をつけ、それから今日まで一万円台後半をウロウロしつづけた。

史上最安値更進が現実化したのは、昨年十一月、北海道拓殖銀行、山一証券等の大金融資本が倒産。金融危機・金融システム不安がだれの目にも明らかになった頃からである。

一九九七年、日本のGDPは五〇〇兆円となり、株価は一万六〇〇〇円前後であった。一九八〇年に比しGDPは二・〇八倍に拡大、株価は二・三倍である。实体经济に株価が接近したのである。バブル後の最安値は九八年十月九日につけた二万二八七九円である。もし株価に「適正価格」があるとすれば、实体经济の二・〇八に一九八〇年の株価六八七〇円をかけると、一万四二八九円となる。この値はちょうどいまの株価に相当する。

しかし、十月九日に一万二八七九円という史上最安値をつけた。これは明らかに金融恐慌にあることを示唆する。実体は株価以上に深刻である。というのは、国際競争力ある企業は一九九二年四月時点の約二・三倍強の値をつけているのに、国際競争の荒波にさらされはじめた金融、証券、保険といった業種、企業は価格を大幅に下げ、はなはだしきは額面価格をウロウロしているからである。

## アメリカ株価は日本以上のバブル

これと同じ手法でアメリカの株価動向をみてみよう。

出発点を一九八二年とする。その時点でのGDPと株価は三・二兆ドル、八八四ドルであった。一九九七年、両者は八兆ドル、九二〇〇ドルとなった。GDPの伸び率は二・五倍であるのに、株価は一〇・四倍にのびた。实体经济とマネー経済のかいりは四・二倍である。日本の場合は三・三倍であったから、アメリカのバブルは日本の一・五倍ちかくもふくらんでいること、日本以上にすさまじいバブル状況にあることがわかる。

アメリカは株価がお伽噺のようにふくらんでいるのだ。一九八七年にはブラックマンデーで「スワッ！大恐慌か」との局面もあった。そして今日ではすでに述べたヘッジファンドの破たん、ロシア経済の崩壊で株価は一時七五〇〇ドル台にまでおちこんだ。FRB（米連邦準備理事会・日本では日本銀行にあたる）の三回にわたる公定歩合引き下げで、アメリカ株価は下降局面から一転し上昇傾向をたどり今日の時点では再び九〇〇〇ドル台にせまっている。おそらく一萬ドル台も夢ではないとバラ色の幻想がふりまかれることになろう。

アメリカの「適正株価」はいくらになるのか、GDPの伸び率は二・五倍だから、これに一九八二年の株価八八四ドルをかければ、アメリカの「適正株価」は二二一〇ドルとなる。現在の株価は九〇〇〇ドル強だから、じつに七〇〇〇ドル弱が「バブル」ということになる。株価の下方修正は必至で、アメリカ株価がいつ、どのようなかたちで崩壊するか、それが世界大恐慌への最大の注目点となるのである。

### 砂の上にたつアメリカ経済

アメリカ経済は表面の華（はなや）かさとは異なり、その実体は流砂の上にたつ「ご殿」みたいなものだ。

まずアメリカは世界最大の借金国であることだ。その額は一・三兆ドルに上る。これに比し日本は世界最大の債権国で一兆ドルを超える。

貿易収支の赤字も深刻だ。一九八二年に貿易赤字国に転落したアメリカは、それ以降、赤字額を増大させ、日本との間に鋭い経済摩擦、貿易戦争を生んできた。しかし、アメリカの赤字は拡大しつづけ、一九九八年には二〇〇〇億ドルを超え、一九九九年には三〇〇〇億ドルにも上ることが予測されている。これにたいし、日本は不況による内需の冷え込み、原油等の原材料価格の落ち込みで輸入は減り、円安で輸出がふえる。貿易黒字はふえつづける一方である。かならずアメリカの「繁栄」のメッキははげる。

これから、日米貿易戦争が再燃する。それとともにドルの下落もすすむ。他方、来年一月一日からヨーロッパは通貨統合で「ユーロ市場」が成立する。ドル取り引きは少なくとも、ドルの減価は必至である。

（滝野 忠）

## 成績主義黒書

### —成績主義白書に対する六つの「？」—

九六年八月、東京都総務局は「東京都における能力と業績に応じた人事管理と人材育成」と題する冊子、いわゆる「成績主義白書」を作成し、各局に配付した。

都の労働者の話を聞いて驚かされるのは「自己申告制度」が民間企業なみ、いやそれ以上に浸透させられていることである。不況は今、地方自治体財政を直撃している。人件費削減攻撃は東京、神奈川、大阪といった大きな県から始まった。これらと合わせ「成績主義」、「能力主義」がさらに加速することは必至である。九六年十一月、東京都学校事務職労働組合は都の「成績主義白書」批判をおこなっている。いま読み返すとさらに興味がわく。

（編集部）

一、今時の若者は「評価」好き？ 「第一章 都の人事管理をめぐる環境の変化」において白書は、「年功序列、終身雇用」に代表される日本的人事制度を取り巻く環境が変化することにつれ、……若者を中心に能力・業績主義・賃金体系や転職への能力中心の賃金制度への転換が労働者の側からも求められている」としている。たしかにこのような意識変化が若年層を中心に存在することは否定しないが、これを労働者の自発的な意識変化と捉えるのは誤りである。

現在、都のそれぞれの職場で、短期主任と長期主任が共に働いている。両者は、ほぼ同



等の仕事を行っているか、あるいは長期主任の方がその豊かな経験を生かして、ペーパー試験をパスしただけという短期主任よりも多くの仕事をこなしてさえる。にもかかわらず、賃金的には短期主任の方が優遇されており、将来的にその差は開く一方である。また、都で働く臨時労働者は増大しているが、臨時職員の賃金は、こなしている仕事にとうてい見合わない低い賃金である。

「その時々で、適正に評価し、処遇する」という観点からは、これら職員の賃金の見直しと改善こそ、総務局がまずやらなければならないことである。

二、**労使の主張は一致している？** 第二章では、最近の民間における人事管理の動向が述べられているが、ここでも白書は、能力・業績主義的人事管理が民間では常識であり、経営者側のみならず労働者側もこれを求めていると力説している。白書は、一八―一九頁に日経連と連合総研の報告の概要を載せたうえで「民間の労使双方が能力・成績主義的人事管理を導入または推進することについて、その必要性を認めている」「賃金決定にあたって、従業員的能力や業績を反映すべきであるという意見を持つ経営幹部は九五・一%、労働組合幹部でも八七・八%に達している」(一六―一七頁)と、あたかも民間の労使双方が同様の考え方をしているかのように述べている。

しかし、両報告を比較してみれば判るように、日経連と連合の主張はまったく相反するものである。連合総研報告では、管理職コースは高リスク・高リターン型と区分している。すなわち、賃金を高く設定する代わりに、「雇用保障なし・賃金は年俸制」と、雇用・賃金・処遇面においてその責任が厳しく反映される制度とすべき、というのが連合の主張である。(逆に、事務職・現業職等には、「長期雇用とそれなりの水準の賃金」を保障するコースを用意せよ、としている)

これに対し日経連報告は、管理職等の賃金については「月給制OR年俸制で昇給有り」、雇用についても「期間の定めのない雇用契約」(＝長期雇用)と、雇用・賃金・処遇のすべての面で管理職には手厚い配慮をする一方で、一般職等については「有期雇用契約・賃金は時間給制で昇給なし」と、きわめて不安定な雇用形態を目標している。

大前提である賃金・雇用システムについての考え方が相反していれば、同じ「適正な評価」という言葉も、その意味するところがまったく異なってくるだろうことは誰にでも判る。どこをどう読めば、労使双方の「意見が一致している」と読めるのだろうか？

三、**管理職の給与は低過ぎる？** 第二章においては、「(民間の賃金は)ただ単に長期間働いていけば賃金も地位も上昇するという単純なシステムとなっているわけではない。……五五―五九歳では(最低位と最高位の賃金差は)四九万五千円となるなど、年齢が上昇するにつれ賃金差が大きくなっている」とも述べられている。

都における賃金差の実態がどのようなものであるのか、せめて総務局長の賃金と行(一)四級止まりとなった職員の賃金の比較位は行ってもらいたかったが、いずれにしても都においては、月額で五〇万円もの賃金差を設けなければならない土壌はない。

現在、都の財政事情は未曾有の危機的状況にあると言われているが、こうした事態を招いた大きな原因が、臨海副都心計画を始めとする大型プロジェクトの破綻、すなわち都政運営の失敗にあることは明らかである。民間であれば、経営陣の責任が問われることは必至であろう。当時の最高責任者である鈴木前知事は今はその席にいないが(これにしても

自ら責任をとって職を辞したわけではない)、副知事を始めとする「経営陣」が、財政破綻の責任を取ることもなく、いまだにのうのうとその職にあるのはどうしたことか？

「ハイリスクを負う者にはハイリターンを与えられるべき」という考え方を我々も一概に否定しないが、この考え方からしても都の幹部職員にハイリターンを与える必要性はないだろう。いくら公務員と言えども、幹部職員には都政に対する責任が強く求められるはずだ。そのことからすれば、いま問われているのは、深刻な財政危機を招いた幹部職員の責任の取り方である。それをせずしての幹部職員と一般職員の賃金差拡大には、とうてい納得できるものではない。

**四、横文字にすれば、かっこいい？** 白書は、「第三章 都における能力・業績主義的人事管理と人材育成の変遷」で人事制度改悪の歴史を振り返り、続く「第四章 現状と課題」と最後の「第五章 今後の方向性」で、これからの改悪のプログラムを左のように整理している。

- 一、人事考課について 人事考課に、自己評価制度や加点主義を採り入れる。人事考課を給与・昇格・異動等、人事管理の全ての面で利用する。本人開示は必要だが、慎重な対応が必要。
- 二、人材育成について ジョブローテーションを強化する。計画的なOJT(ON JOB TRAINING)日常業務に就きながら行われる職業能力開発を実施する。
- 三、目標管理制度について 組織目標と個人目標を統合し、組織の活性化を図るべく、目標管理制度を導入する。目標管理と他の人事制度(人事考課、昇級・昇進・昇格、能力開発、配置・異動)とを結合する。
- 四、給与制度について 職能給の比率を高め、幹部職員と一般職員の賃金差を拡大する。また、一二短特昇や勤勉手当への成績率の導入を行う。将来的には、特別給における査定幅を拡大する。

これまでも総務局は、能力・業績主義の推進をしゃつくりの如くに繰り返し唱えてきたが、今回の白書で目新しいのは、能力・業績主義と並んで「人材育成」が強調されていることである。もともとその中身として示されているのが、従来からいい古されてきた「ジョブローテーションの強化と計画的なOJTの実施」では淋しいかぎりではあるが、最大の問題はそれではない。

我々は、仕事上の知識や知恵の大半を職場の先輩から学んできたのであり、けっして、中央研修などで与えられたわけではない。OJTと横文字で呼んだところで、その意味するところは、各職場で当然のこととして行われてきたこうした営みと何ら変わりはない。にも関わらず白書が、あえてOJTに言及しなければならぬところに、都の職場の荒廃した現状が浮き彫りにされている。

一般異動の年限短縮と昇任時異動の徹底によって、異動のサイクルは三～五年に短縮された。同じ人と同じ職場で机を並べて仕事ができるのはそれ以下、一年だけのお付き合いというのもけっして珍しいことではなくなってきた。

こうした状況の下で、職場における自発的な教育機能が失われてくるのは当然のことである。ジョブローテーション方針を改め、一つの職場でじっくり仕事に取り組める環境を作らないかぎり、いくら中央研修を中心とした研修体制の整備を図ってみたところで、エキスパートの養成などできるはずもない。

ジョブローテーションとOJTを両立させることはきわめて難しいということを、総務局は理解していないようだ。白書の最大の問題はそこにある。

**五、目標設定はホントに可能？** 白書は、一二短特昇や成績率の導入といった具体的な問

題についてもふれているが、その前提となる制度として位置付けられているのが目標管理制度である。では、そのように重要な目標管理制度の導入は本当に可能なのか？ 答えは「NO」である。

目標管理制度を実施するに当たっては、組織目標をまず明らかにし、次に職員個々の職務遂行上の目標が、組織目標と関連付けて明らかにされなければならない。民間企業の組織目標が利潤追求にあることは明白であるが、これほど単純明快に組織目標が定義付けられる民間企業においても、これと関連づけて個人目標を設定することは簡単なことではないと言われている。

まして、組織目標を一言で言い切ることのできない公務労働において、組織目標と個人目標の統合はとうてい実現できない。渡辺総務局長は、「民間も都も各々の組織目標を追求する点では同様であり、……民間の動向を分析することは、……大変有意義である」とは述べているが、肝心の都の組織目標が何であるかという点については、一言も語っていない。都の組織目標を明らかにできない限り、個人目標の設定などできるはずがない。都において、正しい意味での目標管理制度が導入できると考えることは、妄想にすぎない。六、リストラすべきは、総務局？ 目標管理制度が導入されると、職員は今後一年間の職務遂行上の目標を設定させられ、一年後に目標に対する達成度を評価されることになる。本人が「自発的に」設定した目標を踏まえて評価が下されると言えば、あたかも個人の意思が尊重されるかのように思えるが、もちろんそんなことはない。目標設定は上司との面接を通じて設定されるのであり、当然この時点で「個人の意思」への組織のコントロールが働く。

また、各労働者の仕事の範囲が明確に決められていない職場にあつては、このようなやり方をすればそれぞれの仕事範囲は自ずと拡がらざるを得ない。まして、これに挑戦加点制度を組み合わせれば、職務範囲は際限なく拡大することになる。

それに反比例して目標の達成は自動的に困難となるが、この制度の巧妙な点は、自身の立てた目標の達成度合いをまずは本人に自己評価させることにある。これにより、「評定結果に対する本人の納得の度合いが向上する」のである。目標管理制度を導入することによって、労働者を無定量な労働に駆り立て、併せて業績評価に対する異議申立てを封じること、総務局の狙いはそこにある。

しかし、評価に対する不満を押さえ込めばそれで良いというものではあるまい。業績評価制度導入の目的は、「職員のモラールアップ」「都政の活性化」にあつたはずで、評価に対する納得性を確保することは重要なことであつても、それ自体は業績評価制度の目的ではないからだ。白書においては、民間企業等の動向が詳しく分析されているが、総務局がやるべきことは、自身がこの十年間に展開してきた能力主義的人事管理が都政に何をもたらしただかの検証である。主任制度や業績評価制度、自己申告制度が導入されて十年が経つが、この十年間で都財政は破綻し、不正な経理操作による裏金作りが蔓延し、官々接待が横行した。また、この十年間でサービス残業が常態化し、職員は疲弊した。

この十年間は、職員のモラールアップ（士気向上）どころか、モラル（道徳心）まで低下した十年であり、都政の活性化どころか、都政への信頼さえ失われた十年であつた。総務局は、能力・業績主義的人事管理が失敗に帰したことを認めるべきである。その上で、

これまで進めてきた人事管理施策の見直しを行うべきである。それができないのであれば、そんな総務局はリストラした方が都政にとってプラスである。能力・業績主義的人事管理にうんざりしているのは我々だけではあるまい。各局の人事担当者や現場の管理職も、能力主義オタクの総務局には辟易しているのではないだろうか？

## 経済不況で「英雄待望論」も

### ―自・自連立の危険性―

政権は相変わらず右往左往している。細川連立政権から橋本政権までは、小選挙区制導入をめぐる動きが中心だったが、小選挙区制が導入された現在では、財界の求める政権の安定をどうつくるか。そして自民をはじめ議員がどう生きのこるかで、政党、政治家のドタバタ劇がおこっている。

現在の自・自連合そして自・公の動きもその一環だ。自・自連合は日本政治に何をもたらすか。政権研究班のみなさんに語り合ってもらった。

(編集部)

### まず政権ありきの連立工作

A 前回(七二〇号)に続いて「鼎談」を始めましょうか。前回のBさんが今回のBさんと代わったが私とCさんは代わっていないから続きということになりますね。

C それでは私から。自民党と自由党の連合・連立は、予想通り進展していますが、内容的には政策の一致よりも野合といわれる議席の数合わせの方向です。もともと小沢派は自民の同根ですから党内派閥と同じことで、まず政権ありきです。小沢一郎自由党首が改めて提起したのは「棒ほど望めば針ほどかなう」的方式で、政権・政府に入ろうというのが何よりの願望ですよ。本来なら政策協議がすぐに開始されると思ったのに協議に入ったのが連立合意二週間後の十二月三日ですからね。それでいながら早ければ九九年度予算案編成後の年末には、内閣を改造して正式に連立内閣として発足させようという段取り案が急浮上しています。小沢・自由党の願望通りになりそうですね。

A その背景としては、加藤前幹事長らのYKK派をおさえるために、梶山元官房長官、亀井元建設相、中曽根元首相、麻生元経済企画庁長官らのいわゆる反主流の議員が自・自連立を支持し、小沢内閣を支えるということになったことが大きいと思う。そしてこのグループは「日本の進路の会」、「日本再生会議」、「葉月会・日本再興会議」、「大勇会」の四つで、派閥横断グループとなっている(近く統合して新たなグループを結成するといふが「ポスト小沢」をねらっているのですよ)。

これらの権力争いに私たちはあまり興味はないが、問題は新・公明党を含めたこの保守政治勢力の結集がどう進んでゆくのか、ということだ。新自由主義路線そして「改憲」です。

B この動きを甘くみてはならないと思いますね。先日タクシーに乗ったら七月の参院選では共産党に入れたという運転手さんが、「小沢さんにやりたいようにやってもらいたいよね、そうすれば景気もよくなるよね」と話しかけられましたよ。不況対策と称して勤労者層へ全て犠牲をしわ寄せをしているから自民党政府は評判が悪い。中間層といわれる中小企業や零細商工業そして農漁民層の不満・不安が大きくなっています。そこに「英雄

待望論”のような虚像に対する期待がでてくるのですね。頼れるものがほしい、現世の神だのみでしょうかね。

C 民主党は参院選のせつかくの人気も下がる一方ですね。今度の菅直人代表の言動はお粗末というしかないようがないよ。菅夫妻そろつての「不倫騒動」ですっかり菅人気も下り坂です。これは明らかに週刊誌・エローパーに自・自系勢力が画策してけしかけていると見るマスコミ関係者が多いね。先には民主党のもう一つの看板男・鳩山由紀夫幹事長代理も女性問題で（週刊誌）騒動になっています。これでは民主党はどうなっているんだ、となりますよ。

A 権力の側の常套手段ですね。力が大きくなると金と女の問題を持ち出してその党の幹部をたたく。菅とか鳩山という人類はターゲットするのにやり易い対象と思いますね。世の中を甘くみているからね。それに民主党は保守・体制の内側にいるから政権をたたくいとるといふ意識がない。マスコミの時の流れに乗った「棚牡丹」政党といえる体質で、組織的民主主義の党ではないからね。

自民党の野中氏や自由党の小沢氏にかかったら赤子の部類でしょうね。ところでBさん小沢と中曽根の両氏は新自由主義という右翼の枠にはいる政治家であることはわかるけど実際の路線、手法はどう違うんですかね。

### 中曽根と小沢

B そうですね。まず中曽根氏は、典型的な戦前型の国家主義者といえますね。ですから「第二次大戦での敗戦は民族の屈辱。日本を立て直す」といい、そのためには改憲をし、第九条を変える自主防衛論者（かつて安保解消論も主張した）でもある。そして天皇陛下が思想のよりどころだというから古い。それでいながら首相になったらアメリカにのめり込み、英国のサッチャーとアメリカのレーガン路線を日本の政治に持ち込んだ新自由主義（新保守主義）に迎合している。いわゆる風見鶏である。右翼の人達にはオポテュニスト（御都合主義者）が意外に多いが、彼もその一人です。

中曽根氏のスローガンで有名なのは、首相公選制。靖国神社国家護持。自主防衛が主で、日米安保は補完的役割。正しい民族主義と国際主義との調和。改憲を悪いことのようにいうのは非常に残念だ。などでしょう。

この古い「国家主義者」も首相となつてみるとグローバルゼイションの波に洗われ、アメリカ大統領と「ロン・ヤス」の関係となつたのでしょうか。

小沢氏の方は、新自由主義路線による政治も経済も「構造改革」が必要だと考えて、政界の再編のために走り出したわけだ。その意味では、細川連立内閣を出現させた小沢氏に当時の財界主流は大歓迎でしたね。目的のためには手段を選ばない強引な手法で他党に反発され、失敗するわけです。

小沢氏の憲法観のはっきり出ているのは天皇の地位についてだと思えます。中曽根氏は改憲して天皇を「元首」にするといっています。小沢氏は「象徴」というのは「元首」なんだ、といっている。明治憲法の天皇と現在の天皇は余り変わっていない。問題は、天皇の権威を借りて物ごとを進めようとするところに戦前も含めてあやまちがあるのだ、というのが小沢氏の態度なんですね。

中曾根氏が過去の国家主義思想に忠実な人（実際は現実的でもあるが）とすれば、小沢氏は新自由主義の流れに乗って、巨大独占が推進している経済多国籍企業化に忠実だということでしょう。彼の強みと弱さは勤労国民の犠牲は気にしない政治姿勢だね。

### やがて公明いれた政治連合へ

A 私は自民党と自由党の連立はやがて統一自治体選と総選挙をはさんで、公明党を入れた政治連合の方向に進むと思う。自・自連立の路線と政策は次の方向になるのではないか。

① 予算国会前に内閣の改造を行い、自由党から数名の閣僚が入る連立内閣とする。  
② 消費税率の切り下げはやらないで、福祉目的税化を時間をかけて検討する、としてあいまいにしておく。

③ 自由党のいう「国連軍」への参加は認めない（公式には）が、ガイドライン関連法案の早期成立に全力をあげる。そして将来は自由党の主張の方向に進む。

④ 改憲への第一歩として、改憲の国会発議のできる常任委員会として、「憲法調査委員会の発足に努力する。

⑤ 議員定数削減、閣僚数減などは今後の両党協議で推進（数年かけて）する。  
大筋こういうことでしょう。今日はこれで終わります。  
（政権研究班）

## リストラの波はJリーグにも

合併、撤退：銀行の話ではない。横浜フリューゲルスのマリノスへの吸収・合併、ヴェルディからの読売新聞の撤退、発足から六年目のサッカーJリーグからの資本逃避がはじまった。ワールド杯という宴のあと、不況の寒風下、当然のことか、企業のエゴか。

従来の日本のスポーツ文化は、企業内スポーツが中心だった。経費は本質的に宣伝広告費、選手は広告塔―それでは世界標準のスポーツ、サッカーでは適用せず、世界最大のイベントW杯にも出場できなかった。この「スポーツ二流国」からの脱皮にむけ、ヨーロッパのスポーツクラブを範として出発したのがJリーグだった。だから「サッカーの強化、普及」とどまらず「企業、行政、市民の三位一体」による「スポーツ文化の振興」が理念としてかかげられた。

だが、資金面では親企業に依存せざるを得ない状況が続く限り、従来の企業主義とも妥協が必要な船出だった。サッカーにも「読売ジャイアンツ」の流儀を持ちこもうとする企業の理論との衝突も、当初から火種をかかえていた。人気選手を囲いこむために選手の年俸をつり上げ、追隨した各チームの経営難の引き金となりながら、「チーム名に企業名を使わせない」ようなJリーグのやり方が悪い、と言う。神様ジーコは「金の亡者」と切っけ捨てたが、それが日本のレベルでもある。

多くの球団は、サッカークラブ経営の素人が親会社から出向で幹部となり、発足時のバブル人気が続く前提で収支計画を作った。自然発生的な観客を、地道に組織化することを怠った。高額のスター選手を呼んで事足りりとしていた。十年間は年間十億の赤字は覚悟

で、との念押しにもかかわらず参入希望が相次ぎチーム数が水ぶくれした。

今やＪリーグも世界市場における多国籍企業の進退と同様の企業論理に翻弄されている。サッカーがゼニカネを超えた生活の何ものかでもある欧州・南米に追いつく日はまだ遠い。

(野上 昭)

## 全日空に三十六万余の署名

Ｊリーグ「横浜フリーゲルス」存続支持する特別決議（東京管理職ユニオン）

去る一〇月二九日、Ｊリーグに所属するサッカーチームである「横浜フリーゲルス」の、球団消滅の発表は、チームを支えたサポーターはもとより、選手、スタッフ、職員にすら事前に何の打診もないままに、いわば抜き打ち的に行われたという暴挙に際し、選手及びサポーターは消滅に納得せず、反対署名を提起しチーム存続の訴えを開始した。

我がユニオンはこの事態を極めて悪質な企業エゴと認識するとともに、路頭に迷いかねない選手、職員によるやむにやまれぬ権利の為の闘いを擁護する労働組合としての立場から、消滅反対署名を、我が労組執行委員会による決議をもって支持する姿勢を本年一月六日に明らかにしたところである。

同署名は、去る一月一六日迄に三十六万余名の賛同を得て、母体企業である全日空に突きつけられたのであった。

サポーター、選手、スタッフの方々の必死の願いが全国の今回の事態に心を傷める人々の心を捉え、短期間のうちにかくも多大な賛同を得ることに成功したのである。最先頭で運動を担った方々に敬意と称賛の意を明らかにするとともに、我々もその運動の片隅に置いてはあれ、その一翼を担えた事を心から誇りたい。

多くの怒りと悲しみ、そして希望と期待がこめられた署名運動の成果は、当初大きく立ちほだかり、揺るぐまいと思われた「母体企業の決定」という既成事実の壁を、今、食い破ろうとしているのである。

全国津々浦々からの支援を背景にもたれた一一月二〇日の全日空との団体交渉の場において、サポーター代表は以下の要求を提案し、全日空は検討を約束せざるを得なかったのであった。その要求とは、以下の二つである。

即ち、①新チーム名から「F」を外し、横浜マリノスとすること。②フリーゲルスの意志を受け継ぐ新チームができるまでフリーゲルスの名称、意匠権をＪリーグに預ける事、である。

この要求はいずれも、「多大な運営費用を要す一部リーグが無理であるなら、二部でも地域リーグからの再出発でも構わないから是非とも存続を！」という当初の目的に叶う要求といえよう。

ただ、この要求を全日空が了解をしたとしても、Ｊリーグ当局が受け入れない限り実現は不可能であるという機構的問題が横たわっているのである。

『横浜フリーゲルスを存続させる会』は、Ｊリーグ当局に対する署名を提起し、一二月一日を当面の期限とした活動を開始した。

我が東京管理職ユニオンはその呼びかけに応え、大会決議として再度の署名活動の実行をここに宣言する。多くの組合員の方々のご協力をお願いしたい。

### ◇ 読者からのおたより ◇

合理化でテナヤワンヤ N T T集約合理化が十一月一日におこなわれて、毎日テナヤワンヤの大きな状態です。今回の合理化であらためて合理化のすごさとN T T資本の無責任さを痛感しています。

(N T T労働者・O)

編集部より N T Tの四分割(持株会社、東会社、西会社、長距離国際会社)でものすごい合理化のようです。さらに事業部制が敷かれ、現業部分が別会社化されているようですから、テナヤワンヤはものすごいと思われまます。テナヤワンヤぶり報告して下さい。

カンパします 六ヶ月分納入します。残額はカンパです。

(山形・Y)

編集部より カンパありがとう。最近どんな本をお読みですか。厳しい一年だったけど、新しい年が近づいてきました。厳しい一年でしたが、さらに一歩でも前進しようががんばる決意です。

編集部より 「光陰矢の如し」を実感しています。来年は実質二一世紀の幕開けになります。ヨーロッパでは通貨が統合されますし、日本では政府が銀行救済、不況克服と称して税金をばらまいているからです。国民には「かれん誅求」。がんばらなくっちゃ。

(長野・H)

編集部より たくさんお取り扱っていただきありがとうございます。これからもよろしく。講演ありがとう。先日は大変お忙しい中私ども中国ブロック青年教育労働者の集いに泊まりこみで来ていただきありがとうございます。お帰りにはお見送りできず申しわけありませんでした。本日、豊田群本郷町町議選の告示日となり、新社会党公認、伊東龍己が四期目の挑戦となりました。

(広島・M)

編集部より たいへん勉強になりました。多謝。それにしても①忙しい、忙しい、②青年部の数が減っていること、③本を読めないことに基づきくりさせられました。

勉強会よろしく 同封チラシの通り、取り組みを進めています。ただし、会場が三〇人位のキャパですし、現在「動いている」仲間は五、六人ですから、一人が二人程連れてくるとしても、一五人程度の参加かと思っています。資料等、ありましたら一部送って下されば、私の方でコピーします。

(東京・S)

編集部より いま必要なこととはかく集まること、そして情勢について語り合うことです。さらにがんばって。

資料送ります 先日は、加藤晋介弁護士憲法の論文お送りいただきありがとうございます。お礼申し上げます。国労をめぐる問題、鳥取でも論議されており、同志からまわってきた資料お送りします。

(鳥取・I)

編集部より 資料ありがとうございました。さまざまに論議されているようですね。アチコチうかがってどこでも同じ悩みを聞かれています。ご健闘を。

二日間で一メートルの大雪 十一月三日の初雪から降っては解けの繰り返しでしたが、この二日間で一メートルも積もり、いくら雪かきをしても追いつかないほどになってしまいました。この二、三年雪がすくなく少し楽ができたのに、いきなりの大雪に憂鬱になってしまいました。アルバイトへ行っている組合員は土木作業の前に除雪をしてからでないと仕事ができず大変です。大雪との付き合い(格闘?)は音威子府に住んでいる者の宿命ですね。

さて、味噌の販売を載せていただいたから社会通信で知りましたと、ご注文をいただいています。また、いつも音威子府闘争団を含め多くの記事等載せていただき心から感謝しております。

国労内部が大きく揺れ動いている状況ではありますが、私たちはこれまでどおり解雇撤回・地元JR復帰を求める訴えをし、闘い続けることが自分たちのやるべきことだと思っていますので、今後もご指導・ご支援をよろしくお願い致します。いつも元氣ハツラツの滝野さんのお姿を拝見し、励まされています。くれぐれもお体をご自愛して戴き、ご活躍ください。簡単ですが、ご報告とお礼まで。

(国労音威子府・千葉 真貴子)

編集部より 少しお役にたてて嬉しい。さらにがんばって

国労・闘争団と連帯する夕べ 五・二八東京地裁不当判決を受けて以降、闘争団とその家族は厳しい状況下での闘いを余儀なくされる中でも、まともな労働運動と国労運動を発展させるための情勢作りにも励んでみました。国労本部は過日の全国大会において、「方針の補強案」を提起し職場討議が進められています。この一、二年に及ぶ闘いの成果となる方向性と闘いを構築していきたいと考えています。皆様の引き続きご支援をお願い申し上げます。

さて、連帯する夕べも今回で一八回を迎えることとなりました。前回八月の開催では闘争団の子ども達を東京招待していただきました。今回は「闘争団を支えている妻」「JR職場の夫を支える妻」との交流を中心に沖縄エイサー隊・抽選会と盛りだくさんのプログラムとなっております。恒例の組合員手作りの料理を味わいながら交流を深めていただければと考えています。

(東京・C)

回復します いつもありがとうございます。一月号の分から一人購読中止の申し出がありました。なんとか穴うめしたいと思っていますが、とりあえず一部減にしておいて下さい。回復できたらすぐ連絡しますが、何をして元氣が出ない毎日なんです…。

(こうべ・門永 三枝子)